

令和3年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第18条及び第24条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別・会計別）を公表します。
- 同法第27条の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（会計別）を公表します。

I. 財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料1

II. 財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別・会計別）

- ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（1団体）：資料2
- ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（2会計）：資料3

III. 経営健全化計画の完了報告の概要（会計別）

- ・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（1会計）：資料4

（連絡先）

（財政再生団体について）

自治財政局財務調査課 仁藤財政健全化専門官、鳥居係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5649

FAX：03-5253-5640

（経営健全化団体について）

自治財政局公営企業課 荘理事官、阿部係長

電話：（代表）03-5253-5111（直通）03-5253-5634

FAX：03-5253-5640

E-mail：kenzenkahou@soumu.go.jp（各担当共通）

資料 1

1. 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市
経営健全化計画	2 会計 (京都府) 京都市 京都市高速鉄道事業特別会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計

2. 経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	1 会計 (長野県) 大町市 病院事業会計

資料 2

Ⅱ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	＜参考＞計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度 (21 年間)	4

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人 件 費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等
物 件 費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
扶 助 費	市単独事業は高齢者や子供及び教育活動への給付に 限定
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定
投資的経費	市営住宅の改修や市立診療所の移転改築など、真に必要な ものに限定
公 債 費	地方債の新規発行の抑制に努めながら、計画どおりに債務 を償還
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に 基づく繰出しを実施

※令和3年度までの累積実績額:37,455百万円)
(うち一般財源相当額:33,806百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な徴収に努めた。

※令和3年度までの累積実績額:539百万円)
(うち一般財源相当額:539百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納者の生活実態を把握し、滞納原因の解消に繋げるため、職員やファイナンシャルプランナーによる納付相談を実施し、納税意識の改善に努めた。

また、滞納者へ徹底した電話連絡等を実施し、収入の確保に努めた。

※令和3年度までの累積実績額:94百万円)
(うち一般財源相当額:94百万円)

(4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料については、引き続き収入の確保に努めた。

また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。

※令和3年度までの累積実績額:967百万円)

(うち一般財源相当額:111百万円)

(5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

※令和3年度までの累積実績額:518百万円)

(うち一般財源相当額:518百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第1参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第2参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第3参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第4参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第5参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和3年度は計5回の計画変更を行った。

第1 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183														
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	0	0

第2 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分		令和3年度														
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考		
歳	入	入 歳	入 額	一 般 財 源 歳 入 額	一 般 財 源 歳 入 額	入 歳	入 額	一 般 財 源 歳 入 額	一 般 財 源 歳 入 額	入 歳	入 額	一 般 財 源 歳 入 額	一 般 財 源 歳 入 額			
1	地 方 税		794,213	794,213	794,213	794,213	900,649	900,649	900,649			900,649	900,649	106,436	106,436	地方税(市民税、固定資産税、市たばこ税など)106百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)595百万円、国道支出金(生活保護費負担金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金など)▲177百万円、繰入金(財政調整基金繰入金など)▲484百万円、その他(夕張まちづくり寄附金など)▲25百万円
2	地 方 譲 与 税		51,055	51,055	51,055	51,055	57,591	57,591	57,591			57,591	57,591	6,536	6,536	
3	地 方 交 付 税		4,711,290	4,711,290	4,711,290	4,711,290	5,306,133	5,306,133	5,306,133			5,306,133	5,306,133	594,843	594,843	
4	国 都 道 府 県 支 出 金		2,502,191	132,785	2,502,191	132,785	2,300,647	189,846	189,846	24,728		2,325,375	189,846	△ 176,816	57,061	
5	繰 入 金		1,230,529	694,239	1,230,529	694,239	746,409	268,156	268,156			746,409	268,156	△ 484,120	△ 426,083	
6	地 方 債		839,813	163,113	839,813	163,113	672,613	163,113	163,113	160,400		833,013	163,113	△ 6,800	0	
7	そ の 他		1,547,808	626,844	1,547,808	626,844	1,522,344	630,978	630,978			1,522,344	630,978	△ 25,464	4,134	
歳 入 計			11,676,899	7,173,539	11,676,899	7,173,539	11,506,386	7,516,466	7,516,466	185,128	0	11,691,514	7,516,466	14,615	342,927	
歳 出 計																
1	人 件 費		1,392,495	1,228,308	1,392,495	1,228,308	1,300,984	1,152,545	1,152,545			1,300,984	1,152,545	△ 91,511	△ 75,763	
2	物 件 費		1,465,406	666,080	1,465,406	666,080	1,328,587	599,413	1,656	5,289	1,656	1,333,876	601,069	△ 131,530	△ 65,011	
3	維 持 補 修 費		335,160	215,491	335,160	215,491	311,672	193,762	1,650	1,650	1,650	313,322	195,412	△ 21,838	△ 20,079	人件費(給料、各種手当など)▲92百万円、物件費(需用費、委託料など)▲132百万円、維持補修費(除排雪費など)▲22百万円、扶助費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など)▲233百万円、繰入金(介護保険事業会計繰出金など)▲49百万円、その他(幸福の黄色いハンカチ基金積立金など)▲103百万円
4	扶 助 費		1,812,407	424,980	1,812,407	424,980	1,578,972	358,169				1,578,972	358,169	△ 233,435	△ 66,811	
5	建 設 事 業 費		1,077,837	69,288	1,077,837	69,288	749,241	88,230	151,489	332,984	151,489	1,082,225	239,719	4,388	170,431	
(1) 普通建設事業費			1,045,382	68,128	1,045,382	68,128	749,241	88,230	150,329	300,529	150,329	1,049,770	238,559	4,388	170,431	
	(2) 災害復旧事業費		32,455	1,160	32,455	1,160	0	0	1,160	32,455	1,160	32,455	1,160	0	0	
6	公 債 費		3,500,697	3,246,066	3,500,697	3,246,066	3,495,434	3,243,435				3,495,434	3,243,435	△ 5,263	△ 2,631	
7	繰 出 金		851,599	748,527	851,599	748,527	800,724	701,858	2,061	2,061	2,061	802,785	703,919	△ 48,814	△ 44,608	
8	そ の 他		1,241,298	574,799	1,241,298	574,799	1,138,333	526,815				1,138,333	526,815	△ 102,965	△ 47,984	
歳 出 計			11,676,899	7,173,539	11,676,899	7,173,539	10,703,947	6,864,227	156,856	341,984	156,856	11,045,931	7,021,083	△ 630,968	△ 152,456	

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683		
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	870,206	811,929
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特別債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区 分		令和3年度					備 考
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0		△ 645,583		△ 645,583	△ 645,583
							地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)		0		0		0	0
国民健康保険事業会計							
	実質赤字額	0		0		0	0
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0		△ 414,623		△ 414,623	△ 414,623
水道事業会計(法適用企業)							
	資金不足額	0		△ 414,623		△ 414,623	△ 414,623
下水道事業会計(法非適用企業)							
	資金不足額	0		0		0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)		0		49,477		49,477	49,477
老人保健医療事業会計		0		0		0	0
介護保険事業会計		0		46,869		46,869	46,869
後期高齢者医療事業会計		0		2,608		2,608	2,608
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		0		0		0	0
市場事業会計		0		0		0	0
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)		0		△ 1,109,683		△ 1,109,683	△ 1,109,683
標準財政規模 (G)		4,344,569	4,344,569	4,978,369		4,978,369	
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 22.29		△ 22.29	

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1)	地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2)	準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
(3)	元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
(4)	算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(5)	標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

(単位:%)

(6)	実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7)	実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
(1)	地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,719,153	987,639
(2)	準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	248,787	248,132
(3)	元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	253,476	231,407
(4)	算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	764,185	589,192
(5)	標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,351,032	4,059,645

(単位:%)

(6)	実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	82.3	12.0
(7)	実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	78.7	11.6

4 将来負担比率

区 分		年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
			実績値		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高			13,270,250		45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額			5,151,858		4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額			1,839,546		1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額			695,505		580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額			1,627,314		1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額			32,294,035		0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額			272,617		265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入			3,005,074		2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額			5,449,187		5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模			4,576,329		4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額			611,539		599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(単位:千円)																		
(14) 将来負担比率			1,164.0		1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4
(単位:%)																		

4 将来負担比率

区 分 \ 年 度		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	10,091,521	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	649,407	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,104,295	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	867,462	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,417,110	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	2,583,418	2,348,453
(12) 標準財政規模		4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,351,032	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	764,185	589,192
(14) 将来負担比率		747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	166.6	34.6

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
前年度未償還元金	計画値	0	0 (32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	0 (32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	2,529,952	0
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825		
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450		
元 金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,529,952	0
	実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804		
利 子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	28,497	0
	実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646		
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	0	0
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021		

第5 健全化判断比率の状況

(単位：％)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の前年度 実績値	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	##### (350.0)	##### (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

年 度		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
健全化判断比率															
実質赤字比率		0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
連結実質赤字比率		0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
実質公債費比率		80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	78.7	11.6
将来負担比率		747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	166.6	34.6

(単位：％)

資料 3

Ⅱ ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
交通事業	京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	19
病院事業	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	21

京都府京都市 京都市高速鉄道事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 収入増加策

- ・誰もが利用できる割引制度から、市民を中心とした利用頻度の高い乗客を優遇する割引制度へ転換を図るため、企画乗車券の価格適正化等の取組を実施した。
- ・地方創生臨時交付金を活用した一般会計から「運行奨励金」の繰入れを行ったほか、特別減収対策企業債を発行する等、国の制度を活用することで資金の確保に努めた。

(2) 経費削減策

- ・「運行情報等お知らせモニター」の設置等の安全・安心に直結しない事業の延期のほか、利用状況に応じた地下鉄運行の見直し等、コスト削減・事業の見直しに取り組んだ。
- ・職員の給与減額等による人件費の抑制を図った。

(3) 市民・利用者への情報発信

- ・経営レポートをはじめ、ホームページやSNS、地下鉄駅での交通局ニュース等、あらゆる広報手段を活用し、分かりやすい情報発信に努めた。

2 資金不足額解消の状況

(単位：百万円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和3年度)	第2年度 (令和4年度)	第3年度 (令和5年度)
当初計画 A		4,602	▲1,403	1,744
解消実績額 B		6,951	—	—
現在計画 C		—	▲1,403	1,744
B-A 又は C-A		2,349	0	0
資金不足額	12,009	5,058	6,461	4,717

年度 区分	第4年度 (令和6年度)
当初計画 A	7,066
解消実績額 B	—
現在計画 C	7,066
B-A 又は C-A	0
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和3年度)		第2年度 (令和4年度)	第3年度 (令和5年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	62.6	36.4	24.2	40.6	31.6

年度 区分	第4年度 (令和6年度)
	計画値
資金不足比率	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・国等に対して公共交通の維持・確保に向けた抜本的な支援策を求めた結果、烏丸線可動式ホーム柵の設置及び地下鉄駅出入口の浸水対策に係る補助金の措置が講じられた。
- ・また、特別減収対策企業債について、従来の償還期間である15年を超える設定が一定の要件の下で可能になるとともに、令和4年度も制度が継続されることとなった。

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 収入における方策

- ・ 二次救急医療機関として、積極的に救急患者を受け入れ、入院患者を確保した。
- ・ 診療報酬単価の増加策として、飯塚市立病院と連携し、感染防止対策加算 2 の届出を実施した。
- ・ 入院患者の紹介を増加させるため、近隣医療機関及び高齢者施設を訪問した。
- ・ 町内の高齢者施設等に出向いて新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を実施した。

(2) 支出における方策

- ・ 給与費の抑制と適正化のため、各種手当の見直しについて検討した。
- ・ 医療機器の更新及び施設の改修について、内容を精査し、実施した。
- ・ 薬品購入費抑制のため、後発医薬品を積極的に導入した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和 3 年度)	第 2 年度 (令和 4 年度)	第 3 年度 (令和 5 年度)
当初計画 A		▲ 7, 626	25, 638	▲ 21, 375
解消実績額 B		38, 385	—	—
現在計画 C		—	25, 638	▲ 21, 375
B-A 又は C-A		46, 011	0	0
資金不足額	99, 826	61, 441	35, 803	57, 178

区分 \ 年度	第 4 年度 (令和 6 年度)
当初計画 A	87, 199
解消実績額 B	—
現在計画 C	87, 199
B-A 又は C-A	0
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和3年度)		第2年度 (令和4年度)	第3年度 (令和5年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	26.5	34.9	14.9	17.3	19.9

年度 区分	第4年度 (令和6年度)
	計画値
資金不足比率	2.8

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・病院窓口・病棟にて、病院満足度アンケートを実施した。
- ・経営健全化推進会議等を実施し、職員の経営改善への意識改革等に向けた取組を実施した。
- ・病院独自の人事評価により主体的・自主的な職員を育成することで、サービスの向上を図った。

資料4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	長野県	大町市	病院事業会計	24

長野県大町市 病院事業会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

1 経営健全化計画の実施状況

（１）計画と具体的な措置の状況

① 収益確保の取組（平成 29 年度決算対比による収益の増加額）

- ・病院機能の変更に伴う病床機能の見直しによる入院、外来収益の増加（110,000 千円）
- ・診療報酬上の機能評価係数向上に伴う入院収益の増加（50,500 千円）
- ・平成 30 年 4 月の診療報酬改定に伴う入院収益の増加（20,500 千円）
- ・在宅療養支援病院施設基準取得による外来収益の増加（25,500 千円）
- ・その他ベッドコントロールなど効果的な病棟受入れ等による収益の増加（108,000 千円）

② コスト削減の取組（平成 29 年度決算対比による費用の削減額）

- ・給与及び賞与の抑制（71,000 千円）
- ・各種手当の見直し（18,000 千円）
- ・業務の効率化による時間外勤務手当の削減（15,000 千円）

（２）資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 （平成 30 年度）	第 2 年度 （令和元年度）	第 3 年度 （令和 2 年度）
当初計画 A		18,000	100,000	136,000
解消実績額 B		102,545	384,540	372,662
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		84,545	284,540	236,662
資金不足額	859,747	757,202	372,662	—

区分 \ 年度	計画最終年度 （令和 3 年度）
当初計画 A	56,000
解消実績額 B	—
現在計画 C	0
B-A 又は C-A	▲56,000
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 30 年度)		第 2 年度 (令和元年度)		第 3 年度 (令和 2 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	22.0	20.6	18.1	17.8	8.8	14.5	—

年度 区分	第 4 年度 (令和 3 年度)	
	計画値	実績値
資金不足比率	13.2	—

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ 経営健全化計画の具体的な実施状況等について、職員労働組合と協議の場をもち、健全な病院経営に向けて情報交換等の取組を進めた。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 健全な経営の確保に関する事項

① 収入の増加に関する事項

- ・ 病院機能の変更に伴う病床機能の見直しにより収益の増加を図る。
- ・ 診療報酬上の機能評価係数向上に伴う入院収益の増加を図る。
- ・ 診療報酬改定に伴う入院、外来収益の増加を図る。
- ・ 健診事業や在宅医療等の拡充による収益の増加を図る。
- ・ 医療、介護連携の強化や健康教育、広報活動の拡充により患者確保を図る。

② 支出の削減に関する事項

- ・ 職員数及び採用人数の適正化による人件費比率の低減を図る。
- ・ 働き方改革の推進などによる時間外勤務手当をはじめとした人件費の削減を継続する。
- ・ 計画的な施設・設備整備と材料費等の節減を図る。

③ その他

- ・ 一般会計からの繰入金の確保の取組を継続する。
- ・ 一時借入金の適切な運用を継続する。
- ・ 積極的な医師確保対策を継続するとともに、働き方改革を推進する。
- ・ 臨床研修や専門研修の充実による研修医、専攻医の確保を図る。
- ・ 人材育成等の取組を継続する。
- ・ 新たな感染症等に対応した医療を提供する。

(2) その他公営企業の経営の合理化に関する事項

- ・ 本計画期間中に、収益確保やコスト削減等に取り組み、現在の経営形態でも一定の成果を残すことができた。令和4年度に公立病院経営強化プランを策定し、引き続き市立大町総合病院にあった経営の合理化、安定化を進める。